

令和2年度

広島県歳入歳出決算説明資料

広島県

目 次

1 決算総括	1
2 決算概要	
(1) 一般会計の決算	
ア 予算額と決算額	2
イ 実質収支額と単年度収支額	2
ウ 歳入決算の状況	3
エ 歳出決算の状況	6
(2) 特別会計の決算	
ア 会計別収支状況	10
イ 収入未済額	11
ウ 事業繰越額	11
エ 不用額	11
3 決算事項別説明	
(1) 一般会計歳入の内訳	12
(2) 一般会計歳出の内訳	17
(3) 特別会計歳入の内訳	28
(4) 特別会計歳出の内訳	35

1 決算総括

一般会計

(単位:千円)

区 分		金 額	予算現額に対する比率
当初予算額		1,090,500,000	
予算現額 (①)		1,378,314,340	
歳入決算額 (②)		1,203,465,099	87.3% (②/①)
歳出決算額 (③)		1,170,473,507	84.9% (③/①)
歳入歳出差引額 (④=②-③)		32,991,592	
翌 年 す べ へ き 繰 財 源	継続費遡次繰越額	0	
	繰越明許費繰越額	10,899,285	
	事故繰越繰越額	684,142	
	計 (⑤)	11,583,427	
実質収支額 (⑥=④-⑤)		21,408,165	
実質収支額のうち基金繰入額		0	
前年度実質収支額 (⑦)		4,356,838	
単年度収支額 (⑧=⑥-⑦)		17,051,327	

特別会計

(単位:千円)

区 分		金 額	予算現額に対する比率
当初予算額		543,501,709	
予算現額 (①)		552,262,913	
歳入決算額 (②)		558,534,998	101.1% (②/①)
歳出決算額 (③)		537,473,424	97.3% (③/①)
歳入歳出差引額 (④=②-③)		21,061,574	
翌 年 す べ へ き 繰 財 源	継続費遡次繰越額	0	
	繰越明許費繰越額	319,314	
	事故繰越繰越額	0	
	計 (⑤)	319,314	
実質収支額 (⑥=④-⑤)		20,742,260	
実質収支額のうち基金繰入額		0	
前年度実質収支額 (⑦)		17,076,526	
単年度収支額 (⑧=⑥-⑦)		3,665,734	

※ 四捨五入の関係で、内訳の積み上げと合計が一致しない場合がある(以下同じ。)

2 決算概要

(1) 一般会計の決算

ア 予算額と決算額

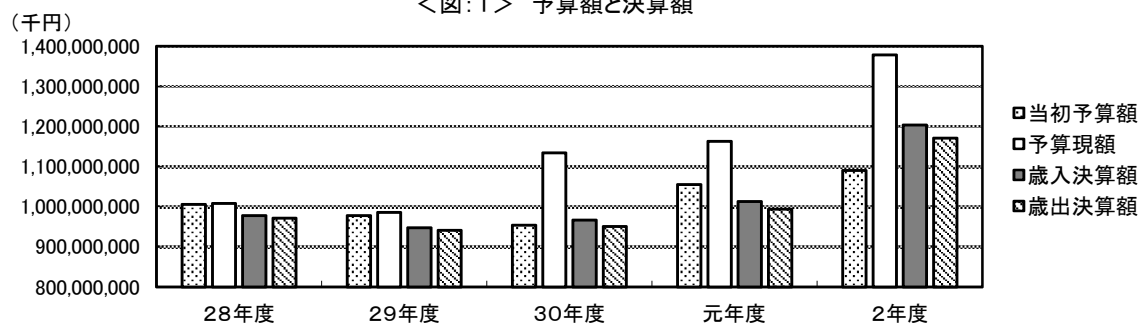
○ 令和2年度は、歳入・歳出決算額とも前年度決算額を上回った。

(単位:千円, %)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
当初予算額	1,005,630,000 (0.7)	977,930,000 (△2.8)	953,890,000 (△2.5)	1,055,100,000 (10.6)	1,090,500,000 (3.4)
予算現額	1,007,894,997 (△2.1)	985,801,163 (△2.2)	1,133,681,291 (15.0)	1,162,518,686 (2.5)	1,378,314,340 (18.6)
歳入決算額	977,577,225 (△2.5)	947,219,216 (△3.1)	966,619,266 (2.0)	1,012,532,962 (4.7)	1,203,465,099 (18.9)
歳出決算額	971,173,803 (△2.6)	941,459,876 (△3.1)	951,085,689 (1.0)	993,750,903 (4.5)	1,170,473,507 (17.8)

(注) ()内数値は、前年度に対する伸び率を示す。

<図:1> 予算額と決算額



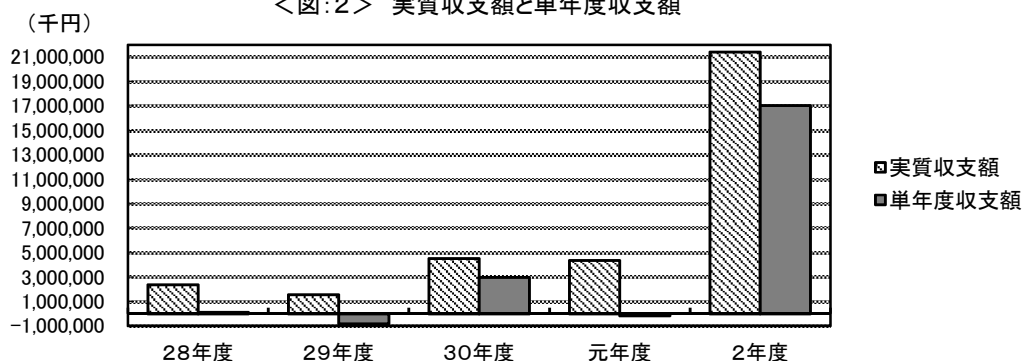
イ 実質収支額と単年度収支額

○ 単年度収支額が、2年ぶりに黒字となった。

(単位:千円)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
歳入歳出差引額①	6,403,422	5,759,340	15,533,577	18,782,059	32,991,592
翌年度繰越財源②	4,027,913	4,204,946	11,011,267	14,425,221	11,583,427
実質収支額③=①-②	2,375,509	1,554,394	4,522,310	4,356,838	21,408,165
前年度実質収支額④	2,259,220	2,375,508	1,554,394	4,522,310	4,356,838
単年度収支額⑤=③-④	116,289	△821,114	2,967,916	△165,472	17,051,327

<図:2> 実質収支額と単年度収支額



ウ 歳入決算の状況

(ア) 財源科目別決算額

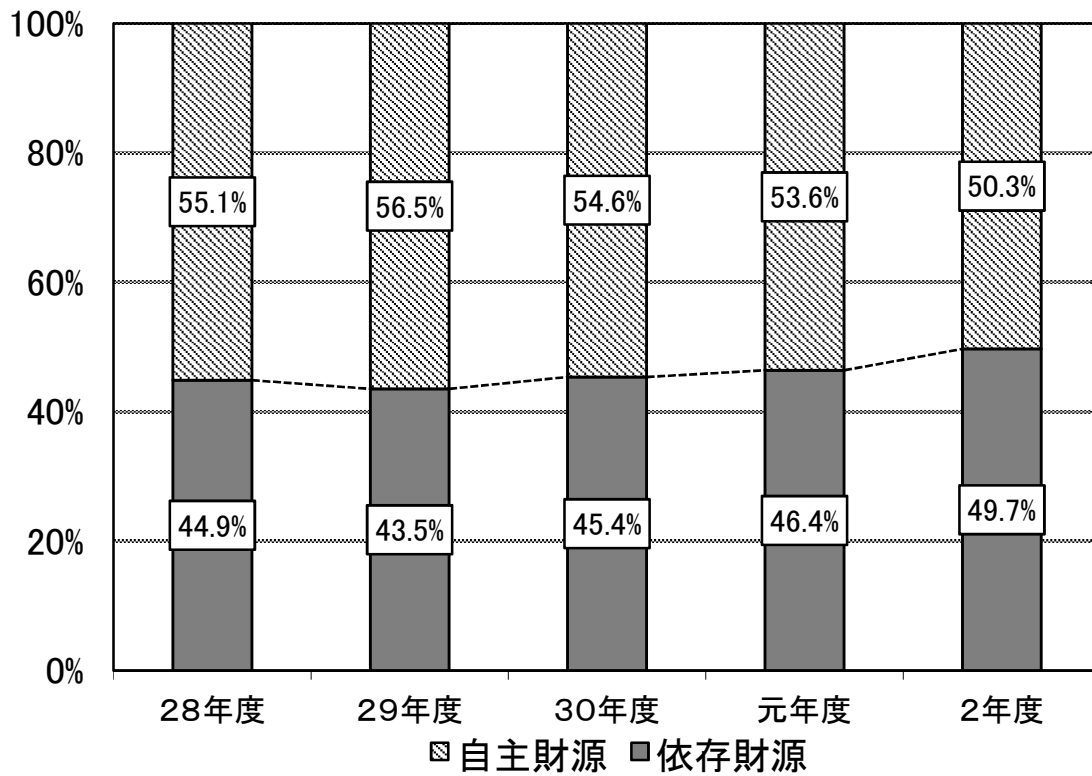
歳入全体で、対前年度比118.9%に増加した。

- 地方消費税清算金は、令和元年10月の税率引上げによる譲渡割の納付額増などにより、対前年度比120.3%に増加した。
- 財産収入は、広島空港ビルディング(株)の株式譲渡等による増などにより、対前年度比140.5%に増加した。
- 繰入金は、財政調整基金繰入金の減などにより、対前年度比50.1%に減少した。
- 地方交付税は、普通交付税の増などにより、対前年度比104.9%に増加した。
- 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症に係る国からの交付金増などにより、対前年度比194.7%に増加した。
- 県債は、減収補填債の発行額の増などにより、対前年度比112.2%に増加した。

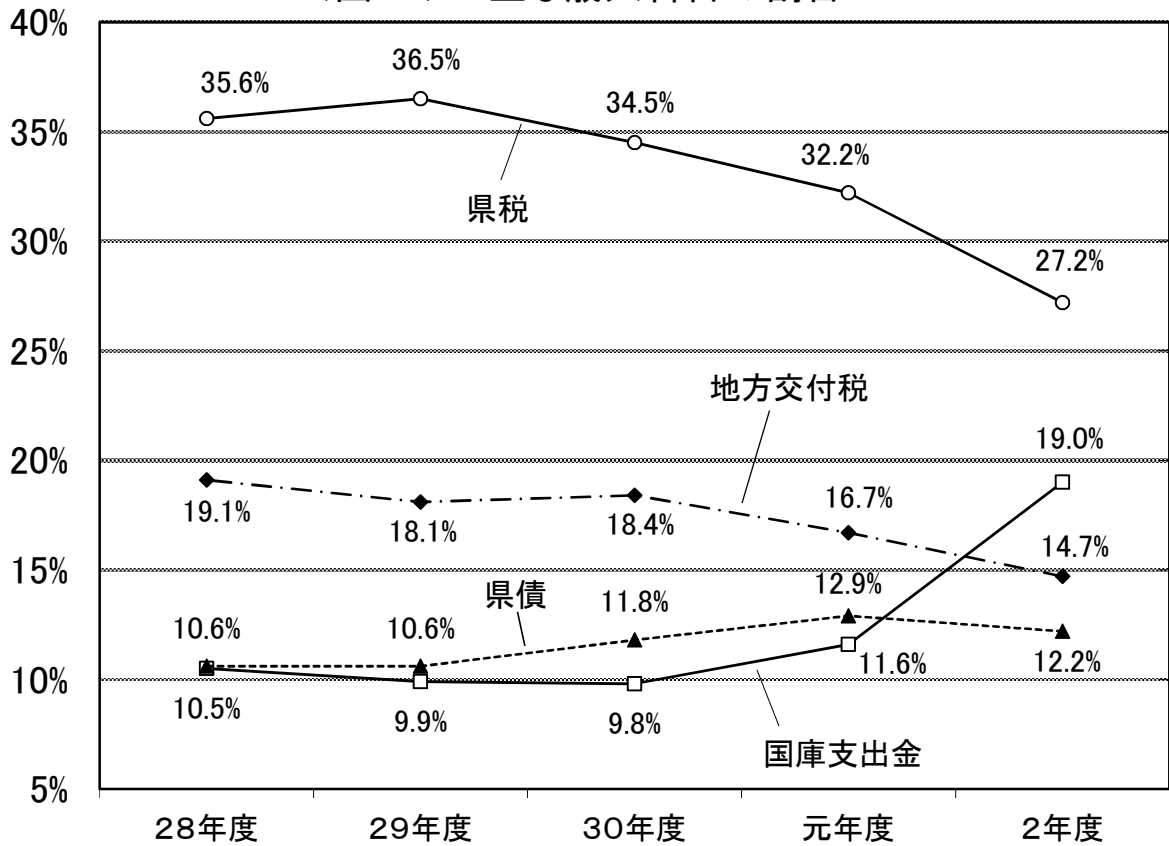
(単位:千円)

		元年度	2年度	差引額	対前年度比
自主財源	県 税	325,794,562	327,652,178	1,857,616	100.6%
	地方消費税清算金	101,982,496	122,656,788	20,674,292	120.3%
	分担金及び負担金	3,968,295	4,292,999	324,704	108.2%
	使用料及び手数料	10,422,786	9,799,172	△ 623,614	94.0%
	財産収入	8,473,619	11,908,928	3,435,309	140.5%
	寄附金	131,438	721,138	589,700	548.7%
	繰入金	25,894,965	12,980,860	△ 12,914,105	50.1%
	繰越金	15,533,577	18,782,059	3,248,482	120.9%
	諸収入	50,443,487	96,523,139	46,079,652	191.3%
	(小計)	542,645,225	605,317,261	62,672,036	111.5%
依存財源	地方譲与税	49,319,571	43,796,094	△ 5,523,477	88.8%
	地方特例交付金	3,268,962	1,799,934	△ 1,469,028	55.1%
	地方交付税	169,088,057	177,413,608	8,325,551	104.9%
	交通安全対策特別交付金	493,594	521,644	28,050	105.7%
	国庫支出金	117,185,194	228,117,712	110,932,518	194.7%
	県 債	130,532,359	146,498,846	15,966,487	112.2%
	(小計)	469,887,737	598,147,838	128,260,101	127.3%
一般会計歳入合計		1,012,532,962	1,203,465,099	190,932,137	118.9%

<図:3> 自主財源と依存財源の割合



<図:4> 主な歳入科目の割合



(イ) 不納欠損額

(単位:千円)

科 目	元年度	2年度	対前年度比		主 な も の
県 税	323,439	290,376	89.8%		個人県民税 239,213- 自動車税 21,657- 個人事業税 13,295- 法人事業税 8,634-
分担金及び負担金	5,260	4,400	83.7%		児童措置費負担金 4,209- 児童福祉総務費負担金 191-
使用料及び手数料	1,298	2,294	176.7%		海岸使用料 2,031- 高等学校使用料 177- 道路使用料 78- 河川使用料 8-
諸 収 入	13,007	22,732	174.8%		貸出金償還金 6,546- 戻入金及び返還金 6,502- 違約金及び延納利息 4,443- 延滞金 1,714-
合 計	343,004	319,802	93.2%		

(ウ) 収入未済額

(単位:千円)

科 目	元年度	2年度	対前年度比		主 な も の		
					区 分	金 額	対前年度比
県 税	4,530,159	5,687,024	125.5%		個人県民税	2,690,765	92.8%
					法人事業税	1,380,558	804.4%
					不動産取得税	642,384	105.3%
分担金及び負担金	42,956	42,368	98.6%		児童措置費負担金	40,881	98.9%
					児童福祉総務費負担金	1,487	101.7%
使用料及び手数料	11,919	15,509	130.1%		河川使用料	6,930	1417.5%
					高等学校使用料	6,882	89.1%
					道路使用料	669	98.8%
諸 収 入	563,838	665,707	118.1%		雑収	134,956	124.0%
					その他弁償金	132,149	262.3%
					戻入金及び返還金	129,280	93.1%
合 計	5,148,872	6,410,608	124.5%				

エ 歳出決算の状況

(ア) 歳出目的別・性質別決算額

歳出全体で、対前年度比117.8%に増加した。

- 総務費は、県有地信託事業の終了に伴う清算などにより、対前年度比128.3%に増加した。
- 民生費は、新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス従事者への慰労金支給等により、対前年度比113.9%に増加した。
- 衛生費は、新型コロナウイルス感染症に係る入院病床の確保などにより、対前年度比174.5%に増加した。
- 商工費は、新型コロナウイルス感染症対策支援事業などにより、対前年度比196.7%に増加した。
- 土木費は、河川災害関連事業費等の増などにより、対前年度比110.7%に増加した。
- 諸支出金は、令和元年10月の税率引上げによる地方消費税の増に伴う地方消費税清算金の増などにより、対前年度比124.0%に増加した。

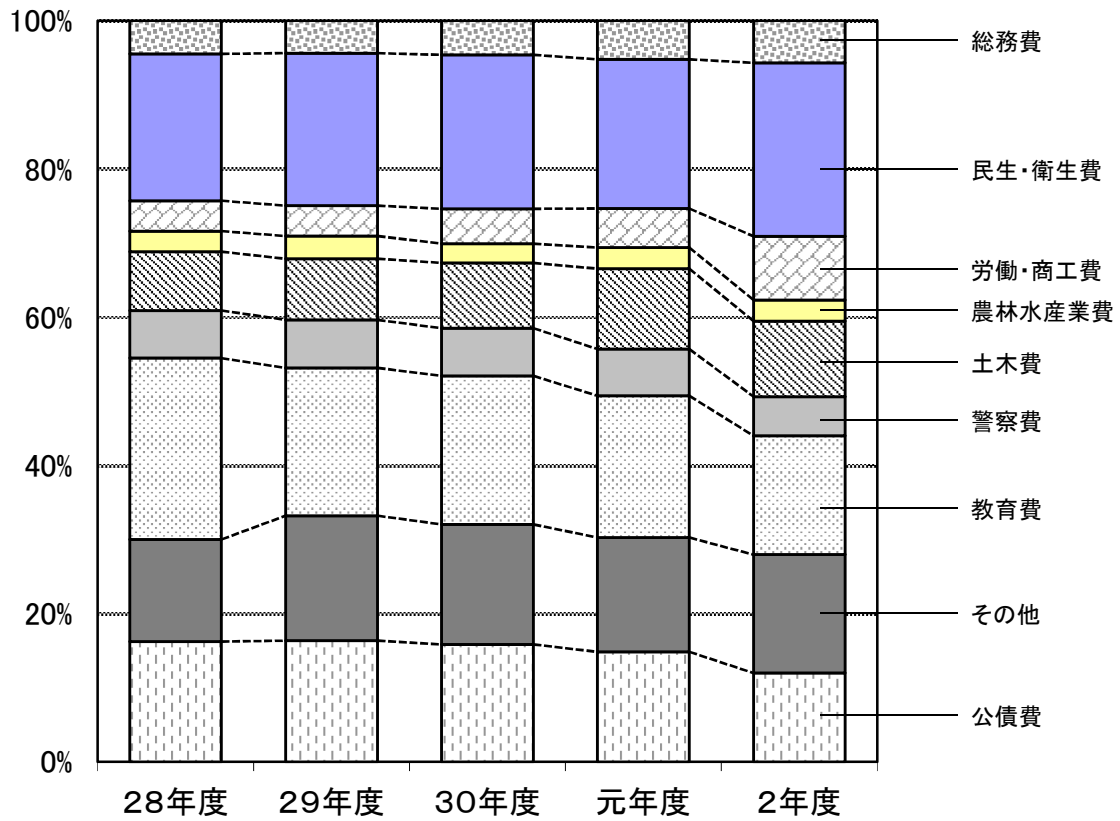
<目的別>

(単位:千円)

	元年度	2年度	差引額	
				対前年度比
議 会 費	1,959,806 (0.2%)	1,927,972 (0.2%)	△31,834	98.4%
総 務 費	51,742,217 (5.2%)	66,381,009 (5.7%)	14,638,792	128.3%
民 生 費	123,904,678 (12.5%)	141,113,276 (12.1%)	17,208,598	113.9%
衛 生 費	76,125,551 (7.7%)	132,829,586 (11.3%)	56,704,035	174.5%
労 働 費	2,731,221 (0.3%)	2,700,839 (0.2%)	△30,382	98.9%
農 林 水 産 業 費	28,239,566 (2.8%)	33,374,742 (2.9%)	5,135,176	118.2%
商 工 費	49,714,186 (5.0%)	97,805,735 (8.4%)	48,091,549	196.7%
土 木 費	107,807,856 (10.8%)	119,344,715 (10.2%)	11,536,859	110.7%
警 察 費	62,619,937 (6.3%)	61,939,190 (5.3%)	△680,747	98.9%
教 育 費	190,138,444 (19.1%)	187,754,940 (16.0%)	△2,383,504	98.7%
災 害 復 旧 費	25,959,262 (2.6%)	29,745,594 (2.5%)	3,786,332	114.6%
公 債 費	147,632,883 (14.9%)	140,321,303 (12.0%)	△7,311,580	95.0%
諸 支 出 金	125,175,296 (12.6%)	155,234,606 (13.3%)	30,059,310	124.0%
予 備 費	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	—
一般会計歳出合計	993,750,903 (100.0%)	1,170,473,507 (100.0%)	176,722,604	117.8%

※ 下段()は、構成比を示す。

<図:5> 歳出決算における目的別構成比



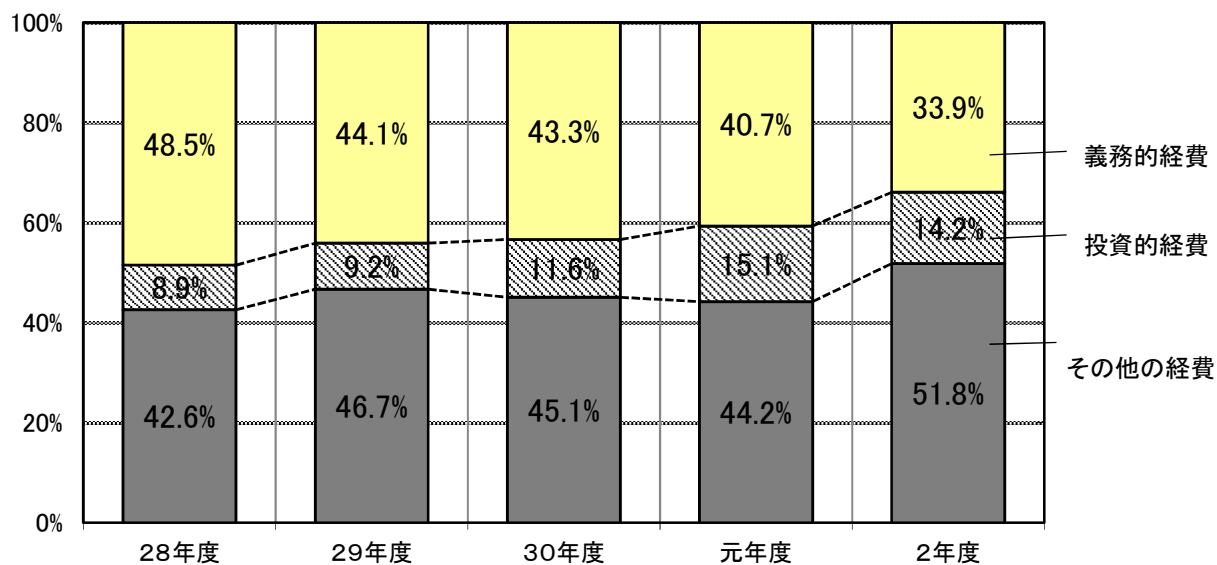
<性質別>

(単位:千円)

		元年度	2年度	対前年度比
義務的経費	人件費	235,209,215 (23.7%)	235,428,413 (20.1%)	100.1%
	扶助費	22,000,375 (2.2%)	21,944,225 (1.9%)	99.7%
	公債費	147,035,721 (14.8%)	139,664,017 (11.9%)	95.0%
	(小計)	404,245,311 (40.7%)	397,036,655 (33.9%)	98.2%
投資的経費	普通建設事業費	121,869,926 (12.3%)	132,741,765 (11.3%)	108.9%
	災害復旧事業費	28,559,033 (2.9%)	34,012,453 (2.9%)	119.1%
	(小計)	150,428,959 (15.1%)	166,754,218 (14.2%)	110.9%
その他の経費	物件費	29,037,163 (2.9%)	35,288,920 (3.0%)	121.5%
	維持補修費	9,439,893 (0.9%)	11,387,310 (1.0%)	120.6%
	補助費等	332,193,581 (33.4%)	453,294,589 (38.7%)	136.5%
	積立金	13,928,976 (1.4%)	17,669,487 (1.5%)	126.9%
	投資及び出資金	4,625,956 (0.5%)	1,561,691 (0.1%)	33.8%
	貸付金	34,818,242 (3.5%)	72,682,886 (6.2%)	208.7%
	繰出金	15,032,822 (1.5%)	14,797,751 (1.3%)	98.4%
	(小計)	439,076,633 (44.2%)	606,682,634 (51.8%)	138.2%
一般会計歳出合計		993,750,903 (100.0%)	1,170,473,507 (100.0%)	117.8%

※ 下段()は、構成比を示す。

<図:6> 歳出決算における性質別構成比



(イ) 事業繰越額

(単位:千円)

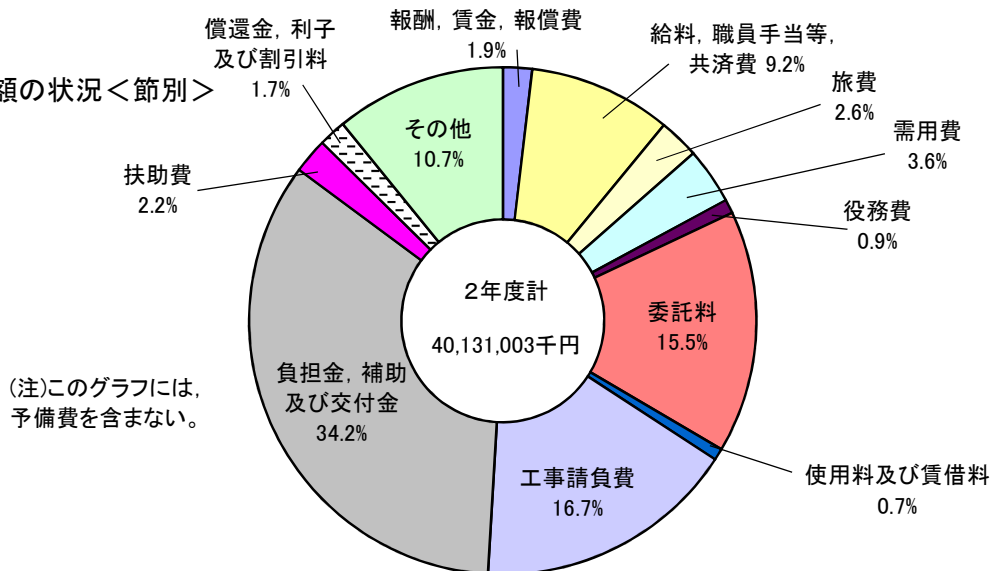
	元年度	2年度	対前年度比		主 な も の
総 務 費	895,891	2,973,720		331.9%	高度情報化推進費 1,263,309-
民 生 費	1,002,739	673,269		67.1%	社会福祉施設整備費補助金 449,356-
衛 生 費	440,168	23,977,451		5447.3%	地域医療対策推進費 12,413,807-
労 働 費	0	10,000		皆増	就職支援対策費 10,000-
農林水産業費	14,541,763	14,345,128		98.6%	治山激甚災害対策特別緊急事業費 2,757,660-
商 工 費	3,231,693	11,151,950		345.1%	中小企業支援対策費 4,780,056-
土 木 費	55,901,573	73,828,337		132.1%	道路改良費(補助) 11,563,990-
警 察 費	33,030	0		0.0%	
教 育 費	3,741,016	5,006,648		133.8%	学校維持修繕費 2,700,141-
災 害 復 旧 費	26,474,063	35,193,095		132.9%	過年発生災害土木施設復旧費 18,644,995-
合 計	106,261,936	167,159,598		157.3%	

(ウ) 不用額

(単位:千円)

	元年度	2年度	対前年度比		主 な も の
議 会 費	80,182	73,379		91.5%	議会費 53,747-
総 務 費	3,956,129	4,197,750		106.1%	一般管理費 2,067,633-
民 生 費	3,913,822	5,277,259		134.8%	社会福祉総務費 3,193,484-
衛 生 費	1,550,551	6,588,180		424.9%	医務費 2,857,504-
労 働 費	171,128	150,612		88.0%	職業能力開発校費 65,437-
農林水産業費	1,718,329	3,361,898		195.6%	家畜保健衛生費 1,539,988-
商 工 費	23,570,436	5,014,266		21.3%	中小企業振興費 4,226,793-
土 木 費	8,909,271	6,913,371		77.6%	道路維持費 2,974,000-
警 察 費	264,099	366,054		138.6%	警察本部費 156,476-
教 育 費	2,776,357	6,336,496		228.2%	教育指導費 2,335,892-
災 害 復 旧 費	14,738,521	1,386,341		9.4%	農林水産施設災害復旧費 1,065,922-
公 債 費	269,288	345,932		128.5%	利子 250,234-
諸 支 出 金	61,734	119,465		193.5%	法人事業税交付金 95,039-
予 備 費	526,000	550,231		104.6%	予備費 550,231-
合 計	62,505,847	40,681,234		65.1%	

<図:7>
主な不用額の状況<節別>



(2) 特別会計の決算

ア 会計別収支状況

収入全体で対前年度比99.0%、支出全体で対前年度比98.2%に減少した。

- 証紙等特別会計については、収入は、軽自動車取得分が市町税となったことなどにより、対前年度比61.5%に減少し、支出も、軽自動車取得分が市町税となったことなどにより、対前年度比61.3%に減少した。
- 公債管理特別会計については、収入は、借換債の増などにより対前年度比101.3%に増加し、支出も、県債償還元金の増などにより、対前年度比101.3%に増加した。
- 国民健康保険事業費特別会計については、収入は、事業費納付金の減などにより対前年度比97.8%に減少し、支出も、普通交付金の減などにより、対前年度比95.7%に減少した。
- 港湾特別整備事業費特別会計については、収入は、借換対象県債の減などにより対前年度比85.3%に減少し、支出も、県債償還元金の減などにより、対前年度比88.3%に減少した。

(単位:千円)

	収入済額		支出済額		収入支出 差引額 ③=①-②	翌年度 繰越財源 ④	実質収支額	
	①	対前年度比	②	対前年度比			⑤=③-④	対前年度比
証紙等	(3,786,627)	(78.5%)	(3,733,104)	(81.8%)	(53,523)	(0)	(53,523)	(21.0%)
	2,327,118	61.5%	2,287,388	61.3%	39,730	0	39,730	74.2%
管理事務費	(574,479)	(109.0%)	(564,834)	(109.5%)	(9,645)	(0)	(9,645)	(87.1%)
	562,852	98.0%	551,878	97.7%	10,974	0	10,974	113.8%
公債管理	(276,213,344)	(88.9%)	(276,213,344)	(88.9%)	(0)	(0)	(0)	(-)
	279,797,222	101.3%	279,797,222	101.3%	0	0	0	-
母子・父子・ 寡婦福祉資金	(776,764)	(105.7%)	(293,087)	(170.6%)	(483,677)	(0)	(483,677)	(85.9%)
	694,046	89.4%	339,120	115.7%	354,926	0	354,926	73.4%
国民健康 保険事業費	(256,826,328)	(100.1%)	(247,709,012)	(99.9%)	(9,117,316)	(0)	(9,117,316)	(105.8%)
	251,169,648	97.8%	237,032,324	95.7%	14,137,324	0	14,137,324	155.1%
中小企業 支援資金	(1,909,865)	(21.2%)	(818,068)	(10.3%)	(1,091,797)	(0)	(1,091,797)	(100.9%)
	1,965,673	102.9%	873,573	106.8%	1,092,100	0	1,092,100	100.0%
農林水産 振興資金	(97,601)	(100.1%)	(8,459)	(116.0%)	(89,142)	(0)	(89,142)	(98.8%)
	90,592	92.8%	4,650	55.0%	85,942	0	85,942	96.4%
県営林 事業費	(744,139)	(103.4%)	(672,439)	(103.5%)	(71,700)	(0)	(71,700)	(102.7%)
	709,929	95.4%	643,827	95.7%	66,102	0	66,102	92.2%
港湾特別 整備事業費	(13,154,261)	(83.5%)	(12,291,921)	(79.8%)	(862,340)	(0)	(862,340)	(△5,430.4%)
	11,216,785	85.3%	10,859,215	88.3%	357,570	65,117	292,453	33.9%
県営住宅 事業費	(5,760,526)	(124.2%)	(4,807,751)	(107.6%)	(952,775)	(0)	(952,775)	(906.5%)
	5,212,493	90.5%	4,842,239	100.7%	370,254	254,197	116,057	12.2%
高等学校等 奨学金	(4,570,738)	(102.1%)	(226,126)	(57.9%)	(4,344,612)	(0)	(4,344,612)	(106.3%)
	4,788,640	104.8%	241,980	107.0%	4,546,654	0	4,546,654	104.7%
特別会計 合計	(564,414,671)	(91.5%)	(547,338,145)	(91.1%)	(17,076,526)	(0)	(17,076,526)	(113.2%)
	558,534,998	99.0%	537,473,424	98.2%	21,061,574	319,314	20,742,260	121.5%

※ 上段()は、前年度の状況を示す。

イ 収入未済額

(単位:千円)

	元年度	2年度	対前年度比	主 な も の
管 理 事 務 費	102	1,245	1223.8%	通信収入 1,245-
公 債 管 理	2,045	0	皆減	
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	122,719	115,073	93.8%	貸付金元利収入 112,012-
中 小 企 業 金 支 援 資 金	1,225,627	1,184,476	96.6%	貸付金元利収入 1,184,476-
農 林 水 産 金 振 興 資 産 金	20,192	18,742	92.8%	違約金及び延納利息 18,742-
港 湾 特 別 整 備 事 業 費	5,441	5,151	94.7%	港湾使用料 5,064-
県 営 住 宅 費 事 業	102,041	82,390	80.7%	住宅使用料 82,181-
高 等 学 校 等 奨 学 金	79,778	72,382	90.7%	貸出金償還金 71,517-
合 計	1,557,945	1,479,459	95.0%	

ウ 事業繰越額

(単位:千円)

	元年度	2年度	対前年度比	主 な も の
県 営 林 費 事 業	151,991	151,744	99.8%	木材生産事業費 151,744-
港 湾 特 別 整 備 事 業 費	959,000	2,654,217	276.8%	広島港・臨海土地造成事業費 2,062,000-
県 営 住 宅 費 事 業	0	1,599,992	皆増	住宅建設費 1,599,992-
合 計	1,110,992	4,405,953	396.6%	

エ 不用額

(単位:千円)

	元年度	2年度	対前年度比	主 な も の
証 紙 等	318,865	218,612	68.6%	自動車税及び自動車取得税 218,612-
管 理 事 務 費	24,141	48,170	199.5%	購買費 25,379-
公 債 管 理	103,965	266,200	256.0%	利子 220,871-
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	251,318	193,270	76.9%	母子・父子・寡婦福祉費 193,270-
国 民 健 康 費 保 険 事 業	6,504,347	9,276,759	142.6%	予備費 5,829,939-
中 小 企 業 金 支 援 資 金	4,768	4,691	98.4%	諸費 2,495-
農 林 水 産 金 振 興 資 産 金	2,342	1,524	65.1%	業務管理費 1,139-
県 営 林 費 事 業	5,079	8,387	165.1%	経営事業費 8,386-
港 湾 特 別 整 備 事 業 費	531,908	203,630	38.3%	広島港・荷捌施設整備費 56,596-
県 営 住 宅 費 事 業	124,712	102,536	82.2%	住宅管理費 71,585-
高 等 学 校 等 奨 学 金	85,923	59,757	69.5%	高等学校等奨学金 59,757-
合 計	7,957,368	10,383,536	130.5%	